

貸 借 対 照 表

令和 7 年 5 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 250,455,826】	【流 動 負 債】	【 104,194,362】
現 金 及 び 預 金	139,946,188	買 掛 金	95,848,824
受 取 手 形	4,086,002	未 払 金	1,541,175
売 掛 金	74,456,651	未 払 法 人 税 等	1,715,200
商 品	31,940,233	未 払 消 費 税 等	901,600
貯 蔵 品	388,813	未 払 費 用	3,197,182
前 払 費 用	137,498	預 り 金	902,390
仮 払 金	70,000	仮 受 金	57,991
未 収 入 金	210,441	返 品 調 整 引 当 金	30,000
貸 倒 引 当 金	△780,000	【固 定 負 債】	【 343,160】
【固 定 資 産】	【 80,651,167】	長 期 借 入 金	343,160
(有 形 固 定 資 産)	(53,920,237)		
建 物	44,051,770	負 債 の 部 合 計	104,537,522
建 物 付 属 設 備	21,921,739	純 資 産 の 部	
構 築 物	1,782,820	【株 主 資 本】	【 226,569,471】
工 具 器 具 備 品	13,732,480	(資 本 金)	(22,500,000)
土 地	40,920,000	資 本 金	22,500,000
減 価 償 却 累 計 額	△68,488,572	(利 益 剰 余 金)	(204,069,471)
(無 形 固 定 資 産)	(232,884)	利 益 準 備 金	5,625,000
電 話 加 入 権	232,884	別 途 積 立 金	100,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(26,498,046)	繰 越 利 益 剰 余 金	98,444,471
出 資 金	643,000		
投 資 有 価 証 券	800,000	純 資 産 の 部 合 計	226,569,471
保 険 積 立 金	24,696,484		
繰 延 税 金 資 産	358,562	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	331,106,993
資 産 の 部 合 計	331,106,993		

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 6 月 1 日
至 令和 7 年 5 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備は除く。）平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備、構築物については定額法

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

68,488,572円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

45,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和6年8月21日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額

3,000,150円

②配当金の原資

利益剰余金

③1株当たり配当額

66.67円

④基準日

令和6年5月31日

⑤効力の発生日

令和6年8月21日

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額

5,034円87銭

2. 当期純利益額

442円10銭